

I 男女共同参画の現状に関する統計資料

1 人口と世帯

(1) 宮崎県の人口

①男女別人口の推移

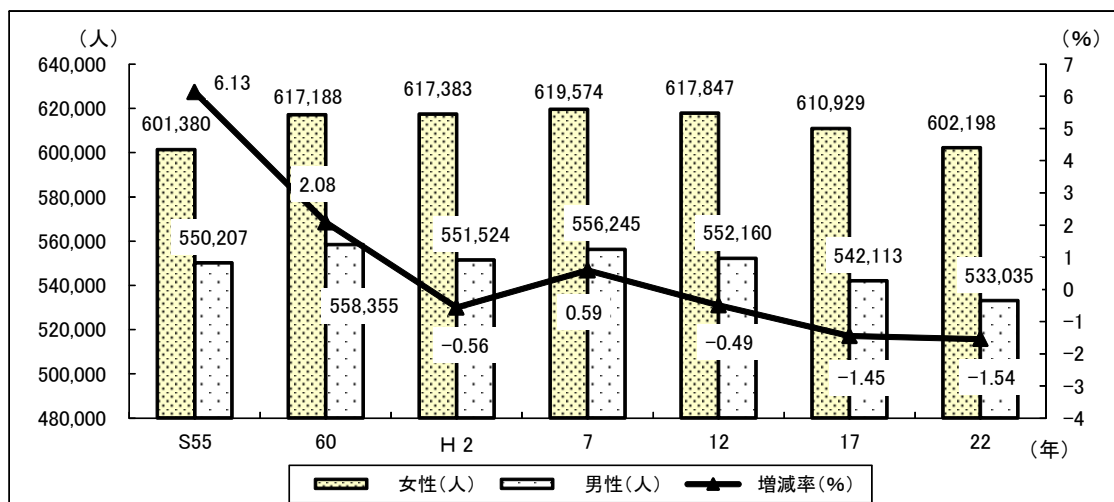
本県の平成22年10月1日現在の人口は1,135,233人で、平成17年からの5年間に1.54%減少した。男女別にみると女性602,198人、男性533,035人で、女性は男性に比べて69,163人多くになっている。

■表1-1 宮崎県人口の推移

年次	総数(人)	女性(人)	男性(人)	増減率(%)	人口性比(%)
昭和45年	1,051,105	553,040	498,065	-2.74	90.1
50年	1,085,055	569,819	515,236	3.23	90.4
55年	1,151,587	601,380	550,207	6.13	91.5
60年	1,175,543	617,188	558,355	2.08	90.5
平成2年	1,168,907	617,383	551,524	-0.56	89.3
7年	1,175,819	619,574	556,245	0.59	89.8
12年	1,170,007	617,847	552,160	-0.49	89.4
17年	1,153,042	610,929	542,113	-1.45	88.7
22年	1,135,233	602,198	533,035	-1.54	88.5

資料：総務省「国勢調査」

■図1-2 男女別人口の推移



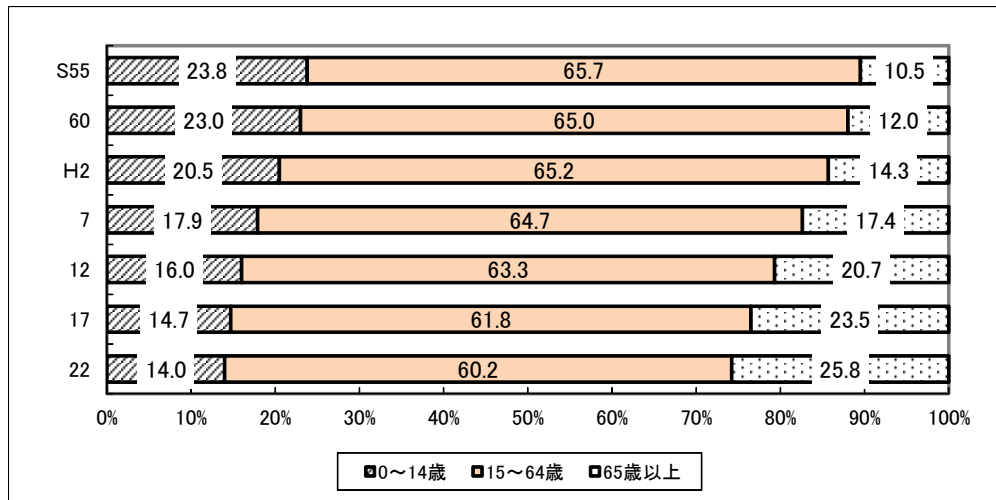
資料：総務省「国勢調査」

②年齢別人口

本県の平成 22 年 10 月 1 日現在の人口を年齢 3 区分別にみると、0～14 歳の年少人口は 158,588 人(14.0%)、15～64 歳の生産年齢人口は 680,854 人(60.2%)、65 歳以上の老年人口は 291,301 人(25.8%)となっている。

近年、年少人口の割合が減少する一方、老年人口の割合が増加しており、平成 12 年以降の調査では、老年人口の割合が年少人口の割合を上回っている。

■ 図 1 - 3 年齢 3 区分別人口割合の推移



資料：総務省「国勢調査」*年齢不詳分を除く

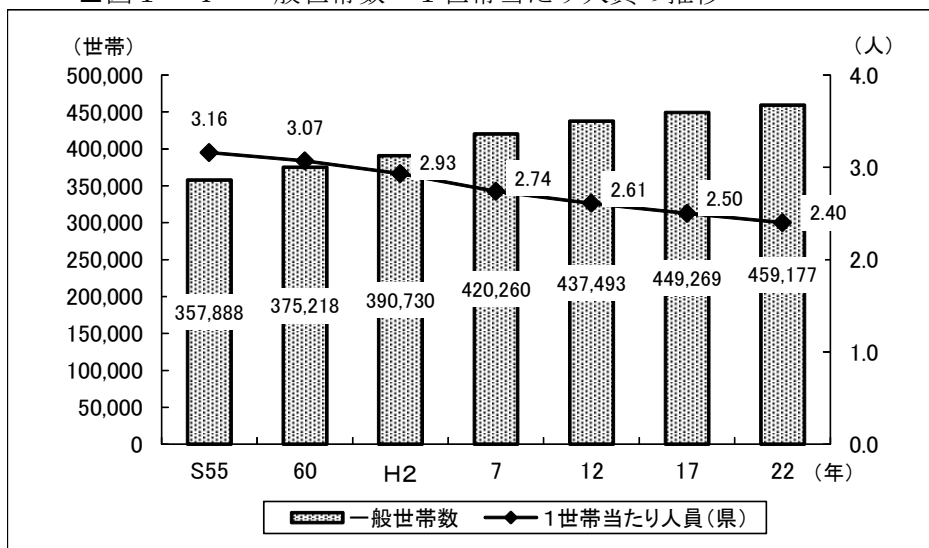
(2) 世帯の状況

①一般世帯数

本県の平成 22 年 10 月 1 日現在の一般世帯数は 459,177 世帯で、平成 17 年からの 5 年間に 9,908 世帯(2.2%)増加した。

1 世帯あたりの人員は 2.40 人と減少しており、世帯規模の縮小が進んでいる。

■ 図 1 - 4 一般世帯数・1世帯当たり人員の推移

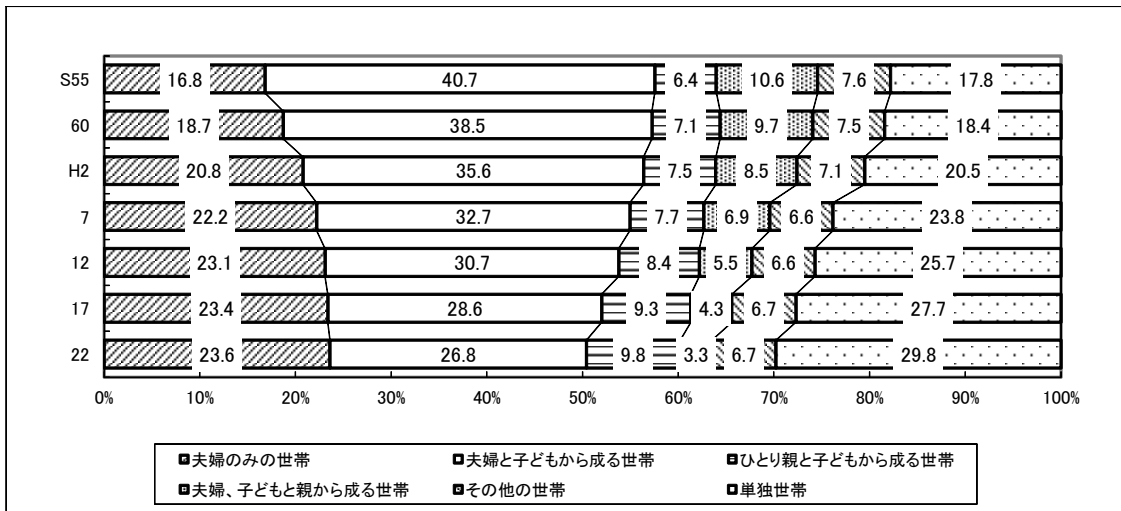


資料：総務省「国勢調査」

②世帯類型別構成割合

昭和 55 年以降の世帯類型別構成割合をみると、「単独世帯」は増加し、「三世帯世帯」（夫婦、子どもと親からなる世帯）は減少、「核家族世帯」（夫婦のみ、夫婦と子ども、ひとり親と子どもからなる世帯）はほぼ横ばいとなっている。また、「核家族世帯」の中で、「夫婦のみ世帯」はほぼ横ばい、「夫婦と子どもから成る世帯」は減少、「ひとり親と子どもから成る世帯」はわずかに増加しており、世帯規模の縮小と家族形態の多様化が進んでいる。

■ 図 1 - 5 世帯数類型別構成割合（宮崎県）



資料:総務省「国勢調査」

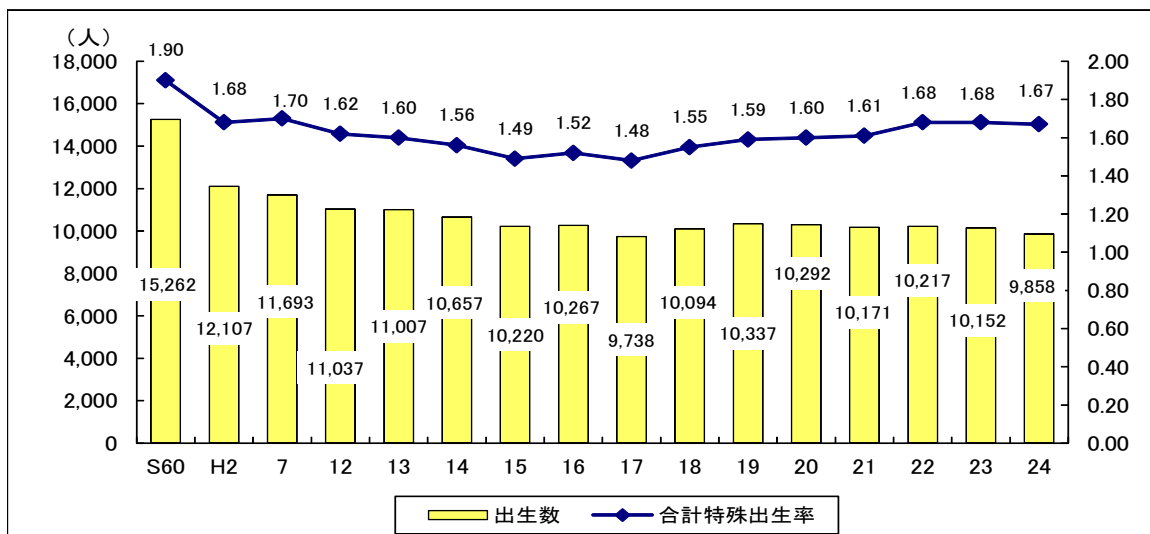
(3) 人口動態

①出生の動向

本県の平成 24 年の出生数は、9,858 人であり、前年と比べて微減した。

合計特殊出生率は 1.67 で、全国の 1.41 を上回っているものの、現在の人口を維持していくために必要とされる 2.08 を下回っている。

■ 図 1 - 6 出生数及び合計特殊出生率



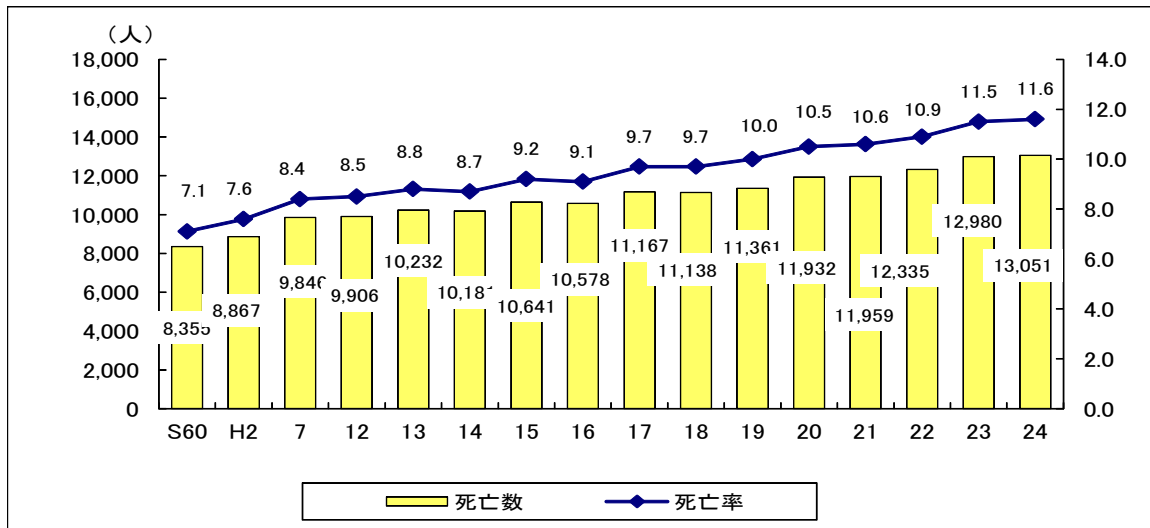
資料:県福祉保健部「平成15年衛生統計年報」ただし、平成16年以降は、厚生労働省「人口動態統計」

②死亡の動向

本県の平成24年の死亡数は13,051人で、死亡率（人口千対）は11.6であり、全国の数値（10.0）を上回っている。

年次推移を見ると、死亡率は昭和60年まで医療の進歩等により低下傾向にあったが、その後人口の高齢化を反映して上昇傾向にある。

■ 図1-7 死亡数及び死亡率

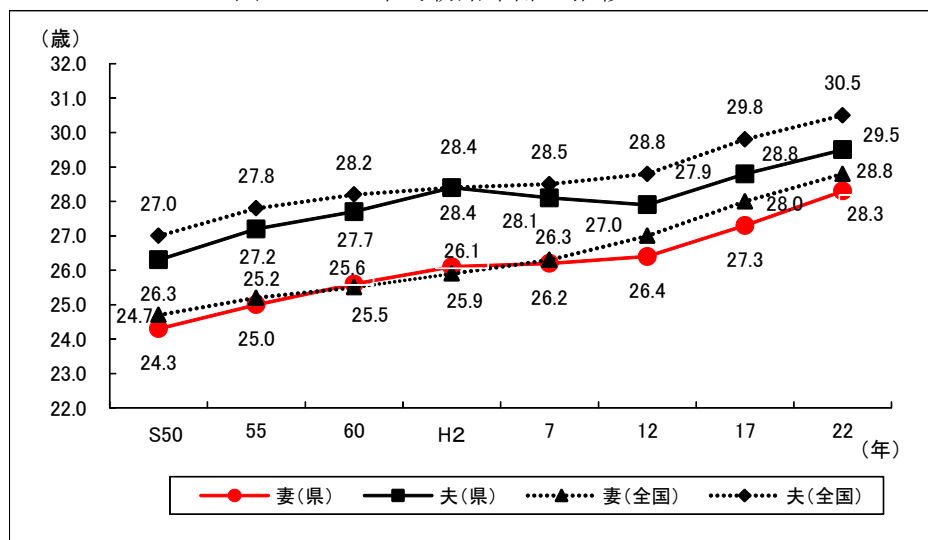


資料：県福祉保健部「平成15年衛生統計年報」ただし、平成16年以降は、厚生労働省「人口動態統計」

③婚姻の状況

平均初婚年齢は、妻、夫とも上昇傾向にあり、昭和50年には、妻24.3歳、夫26.3歳であったのが、平成22年には妻28.3歳、夫29.5歳となっている。

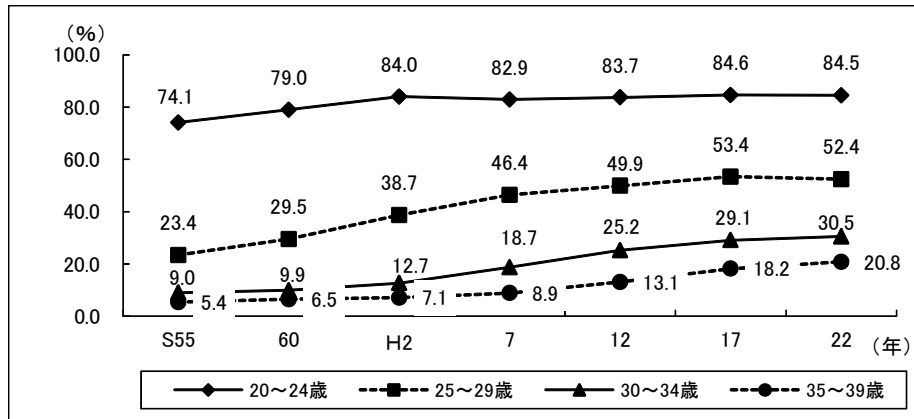
■ 図1-8 平均初婚年齢の推移



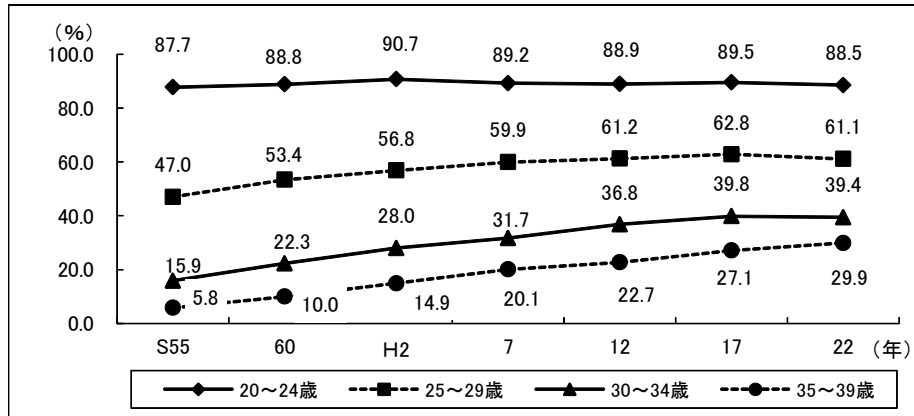
資料：厚生労働省「人口動態調査」 総務省「国勢調査」

また未婚率は、男女とも全ての年齢階級で上昇してきたが、最近では微減または横ばいとなっている。

■ 図 1-9-1 年齢別未婚率の推移（宮崎県：女性）



■ 図 1-9-2 年齢別未婚率の推移（宮崎県：男性）

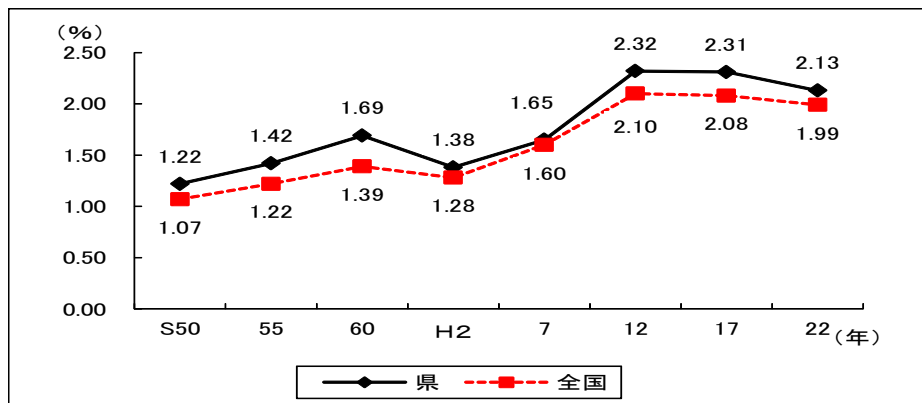


資料：総務省「国勢調査」

④離婚の状況

本県の離婚率は、年々上昇を続けていたが、平成 2 年に一時的に落ち込んだ。その後また上昇傾向にあったが、平成 17 年以降は下降している。

■ 図 1-10 離婚率の推移



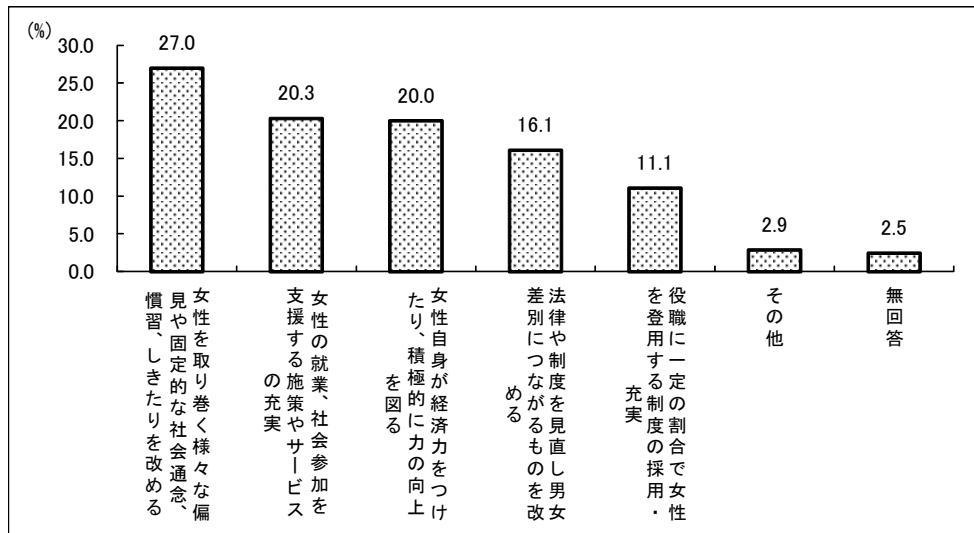
資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 男女共同参画の理解の促進

(1) 男女平等になるために重要なこと（複数回答）

「女性を取り巻く偏見や社会通念、慣習、しきたりを改めること」(27.0%)、や「女性の就業、社会参加を支援する施策やサービスの充実を図ること」(20.3%)が必要だと考える人の割合が高くなっている。

■ 図 2 - 1 男女平等になるために重要なこと



資料：「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」（宮崎県 平成 22 年）

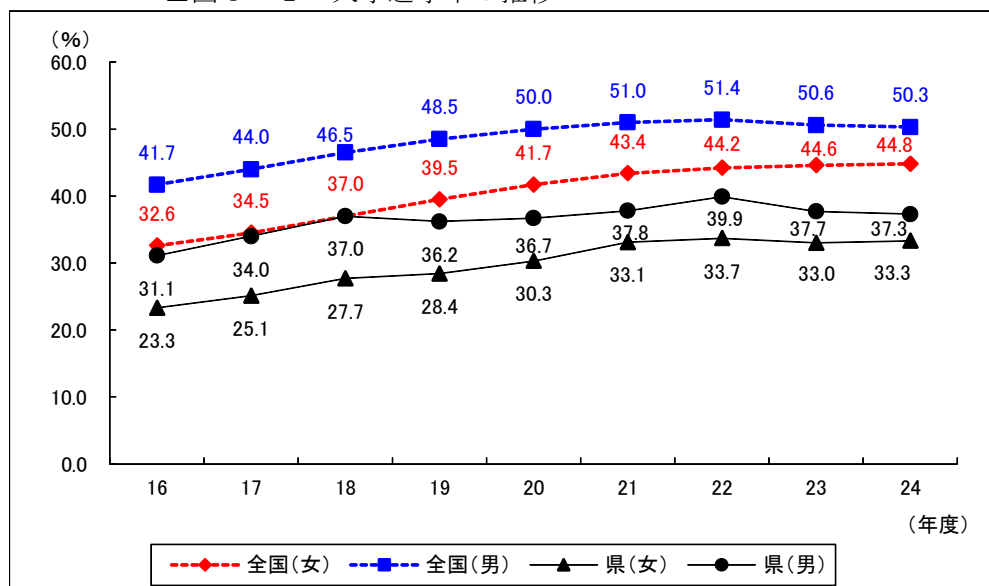
3 男性・子どもにとっての男女共同参画の推進

(1) 大学進学率の推移

本県女性の大学進学率は、平成 24 年度で 33.3 %となっている。

なお、いずれの年度も全国値よりも低い水準となっている。

■ 図 3 - 1 大学進学率の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

※高等学校卒業者数に対する大学進学者数の割合の推移

4 社会における女性の活躍の場の拡大

(1) 議会における女性議員の状況

県議会及び市町村議会における女性議員の割合は増加してきている。

平成 24 年度の本県の女性議員の割合は、県議会 7.9%、市町村議会 7.5%となっており、いずれも全国を下回っている。

■表 4-1 (県議会議員の状況)

	平 7	平 12	平 17	平 18	平 19	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24
総 数	47	43	40	42	45	44	42	42	39	38
女性議員数	2	2	1	2	2	2	2	2	3	3
女性比率 (%)	4.3	4.7	2.5	4.8	4.4	4.5	4.8	4.8	7.7	7.9
全国女性比率 (%)	3.1	5.5	7.2	7.3	8.0	8.2	8.1	8.1	8.6	8.7

■表 4-2 (市町村議会議員の状況)

	平 7	平 12	平 17	平 18	平 19	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24
総 数	802	772	741	650	487	485	474	467	427	424
女性議員数	25	28	44	43	40	40	37	38	32	32
女性比率 (%)	3.1	3.6	5.9	6.6	8.2	8.2	7.8	8.1	7.5	7.5
全国女性比率 (%)	4.3	6.5	8.9	9.5	10.5	10.5	11.1	11.3	11.6	11.6

資料：総務省調 (各年 12 月末日現在)

(2) 県職員における女性の登用状況

県の女性管理職（課長級以上）の割合は、知事部局 5.4%、病院局、教育委員会及び各種委員会等を含めた全体で 4.9%となっている。

■表 4-3 県職員における女性の登用状況 (平成 25 年 4 月 1 日現在 単位：人)

	部局名	職員総数			管理職員数			女性管理職員内訳		
		総数	内女性数	女性割合	総数	内女性数	女性割合	部長級	次長級	課長級
本 庁	知事部局	1,359	214	15.7%	124	8	6.5%	0	3	5
	病院局	21	4	19.0%	1	0	0.0%	0	0	0
	教育委員会	194	27	13.9%	13	1	7.7%	0	1	0
	その他	985	124	12.6%	64	1	1.6%	0	0	1
	合 計	2,559	369	14.4%	202	10	5.0%	0	4	6
出 先 機 関	知事部局	2,201	511	23.2%	143	6	4.2%	0	0	6
	病院局	1,331	993	74.6%	51	7	13.7%	0	0	7
	教育委員会	210	46	21.9%	14	0	0.0%	0	0	0
	その他	1,517	146	9.6%	18	0	0.0%	0	0	0
	合 計	5,259	1,696	32.2%	220	15	6.8%	0	0	13
計	知事部局	3,560	725	20.4%	267	14	5.2%	0	3	11
	病院局	1,352	997	73.7%	52	7	13.5%	0	0	7
	教育委員会	404	73	18.1%	27	1	3.7%	0	1	0
	その他	2,502	270	10.8%	82	1	1.2%	0	0	1
	合 計	7,818	2,065	26.4%	428	23	5.4%	0	4	19

資料：生活・協働・男女参画課調

(3) 市町村職員における女性の登用状況

市町村の女性管理職（課長級以上）の割合は 5.3%となっており、女性管理職のいる市町村は 26 市町村のうち 16 市町村となっている。

■表 4-4 市町村職員における女性の登用状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

	管理職総数	うち女性管理職数	女性比率
市	666	41	6.2%
町村	249	12	4.8%
市町村合計	915	53	5.8%

資料：生活・協働・男女参画課調

(4) 教職員における女性の登用状況

公立学校校長の女性の割合は、小学校 10.1%、中学校 4.5%、県立学校 2.0%となっている。
また教頭については、それぞれ小学校 14.0%、中学校 6.8%、県立学校 4.5%となっている。
なお、教務主任等主任層以上への女性登用の割合は、全体で 24.0%となっている。

■表 4-5 教職員における女性の登用状況（平成 25 年 5 月 1 日現在 単位：人）

区 分	合 計	校 長	副校長	教 頭	教諭等	管理職及び主任等	
小 学 校	男 性	1,490	205	1	208	1,076	856
	女 性	2,171	23	0	34	2,114	338
	計	3,661	228	1	242	3,190	1,194
	女性割合	59.3%	10.1%	0.0%	14.0%	66.3%	28.3%
中 学 校	男 性	1,323	126	0	124	1,073	603
	女 性	1,000	6	0	9	985	194
	計	2,323	132	0	133	2,058	797
	女性割合	43.0%	4.5%	0.0%	6.8%	47.9%	24.3%
県 立 学 校	男 性	1,663	49	11	63	1,540	328
	女 性	1,028	1	1	3	1,023	31
	計	2,691	50	12	66	2,563	359
	女性割合	38.2%	2.0%	8.3%	4.5%	39.9%	8.6%
全 体	男 性	4,476	380	12	395	3,689	1,787
	女 性	4,199	30	1	46	4,122	563
	計	8,675	410	13	441	7,811	2,350
	女性割合	48.4%	7.3%	7.7%	10.4%	52.8%	24.0%

※教諭等には、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習教師・実習助手、寄宿舎指導員を計上。

※管理職及び主任等には、校長、副校長、教頭、教務主任、生徒指導主事、進路指導主事、保健主事を計上。

資料：教職員課調

(5) 各種団体における女性の登用状況

■表 4-6 商工団体における女性の登用状況（平成 25 年 6 月 1 日現在 単位：人）

	役員数	役員数		会長（頭）数	
		内女性数	女性割合	会長（頭）数	内女性数
商工会（39 団体）	690	62	9.0%	39	1
宮崎県商工会連合会	16	1	6.3%	1	0
商工会議所（9 団体）	253	4	1.6%	9	0
宮崎県商工会議所連合会	11	0	0.0%	1	0
宮崎県中小企業団体中央会	29	1	3.4%	1	0

資料：商工政策課調

(6) 農村・漁村女性指導士の状況

■表 4-7 農村女性アドバイザー・漁村女性指導士数 (単位：人)

	農村女性アドバイザー ^{※1}	漁村女性指導士
平成 13 年	136	10
16 年	134	13
19 年	137	13
20 年	137	15
21 年	137	14
22 年	99	16
23 年	99	15
24 年	99	15

※1：平成 21 年までは農村女性指導士

資料：地域農業推進課・漁村振興課調

5 男女の平等な就業環境の整備

(1) 就労の状況

①労働力人口及び労働力率

本県の平成 22 年の労働力人口は 571,292 名で、このうち女性は 259,200 名(45.4%)となっている。労働力率は、女性が 50.6%、男性が 71.0%となっている。

■表 5-1 労働力人口及び労働力率の推移 (宮崎県) (単位：人、%)

	労働力人口			労働力率		
	総数	女性	男性	総数	女性	男性
昭和 50 年	535,483	229,170	306,313	65.4	52.1	80.8
55 年	575,870	245,406	330,464	65.7	52.6	80.7
60 年	582,150	252,115	330,035	64.4	52.0	78.7
平成 2 年	580,347	256,166	324,181	62.6	51.3	75.8
7 年	608,365	268,255	340,110	63.2	52.0	76.0
12 年	596,774	266,932	329,842	61.1	50.9	72.9
17 年	588,853	265,451	323,402	60.8	50.8	72.6
22 年	571,292	259,200	312,092	60.0	50.6	71.0

資料：総務省「国勢調査」

*労働力人口：15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。

*労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口の割合

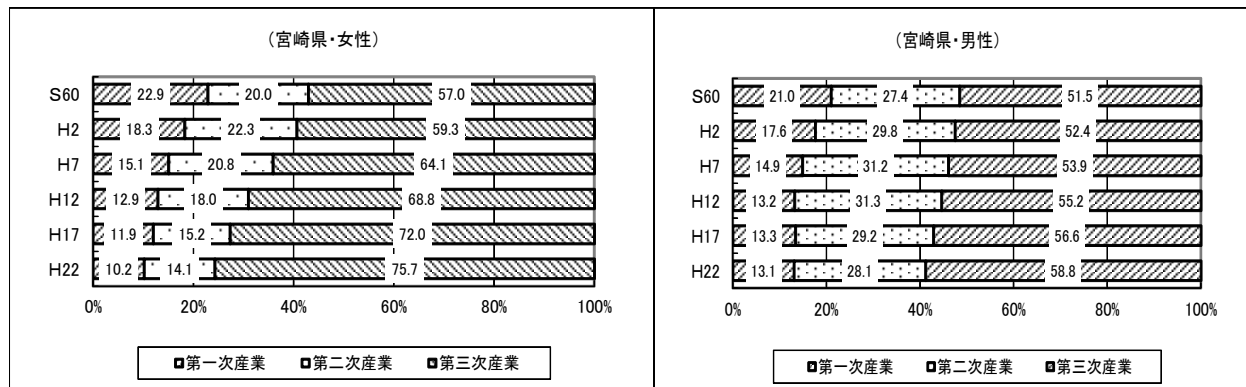
注1)：「労働力人口」は、労働力状態「不詳」を含まない。

注2)：「労働力率」は、労働力状態「不詳」を含まずに算出。

②産業部門別就業者の割合

本県における平成 22 年の就業者の産業別割合は、第三次産業が男女とも多く、女性は 75.7%、男性は 58.8%となっている。

■ 図 5 - 2 産業 3 部門別就業者の割合



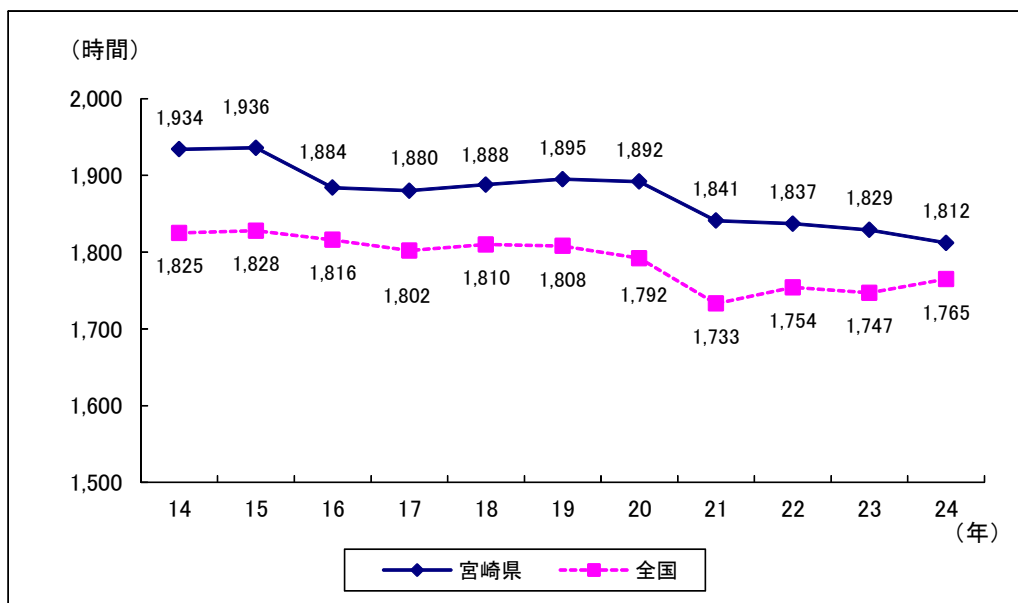
資料：総務省「国勢調査」※ H22 は分母に「分類不能の産業」を含めずに算出

(2) 労働者の状況

①労働時間

本県の常用労働者（事業所規模 5 名以上）の事業所における労働者 1 名当たりの年間総実労働時間は、平成 24 年で 1,812 時間となっており、全国平均と比較すると 47 時間長くなっている。

■ 図 5 - 3 労働者 1 名当たり年間総実労働時間

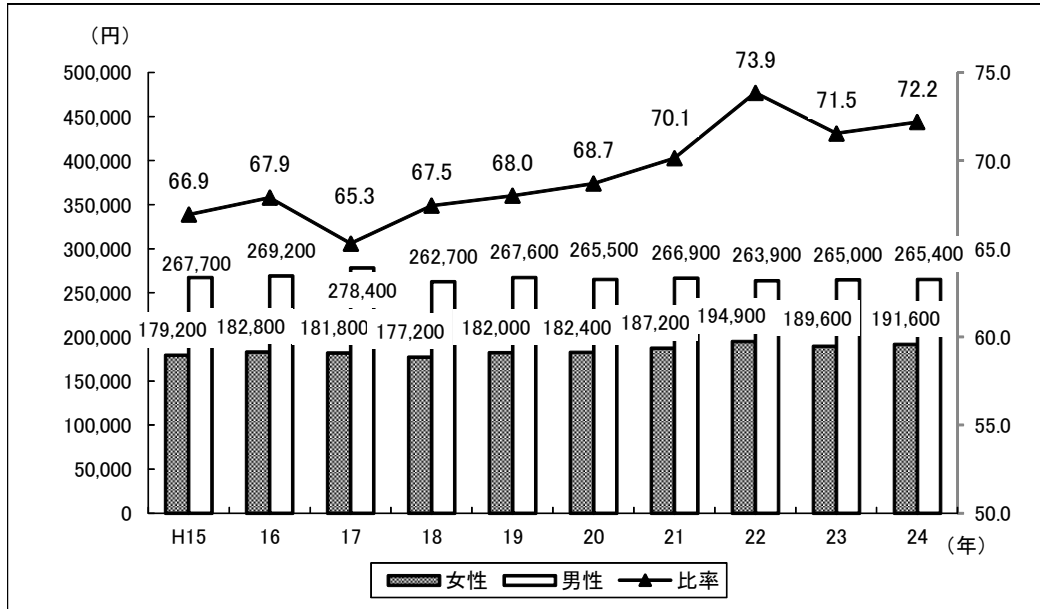


資料：統計調査課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」

②賃金

本県の一般労働者の所定内給与額は、平成 24 年で女性 191,600 円、男性 265,400 円となっており、男性の額を 100 としたとき、女性は 72.2 となっている。

■ 図 5 - 4 一般労働者の所定内給与額



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

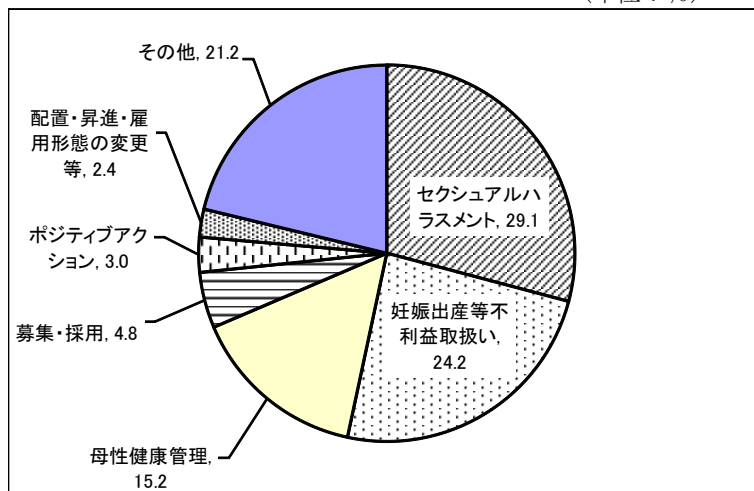
(3) 宮崎労働局雇用均等室への相談状況

宮崎労働局雇用均等室が平成 24 年度に対応した均等法に係る相談件数は 165 件であった。

内容については、セクシュアルハラスメントに関する相談が最も多く 29.1%、次いで妊娠出産等不利益取扱いに関するものが 24.2%、母性健康管理に関するものが 15.2%の順となっている。

■ 図 5 - 5 雇用均等室への相談状況 (平成 24 年度)

(単位：%)

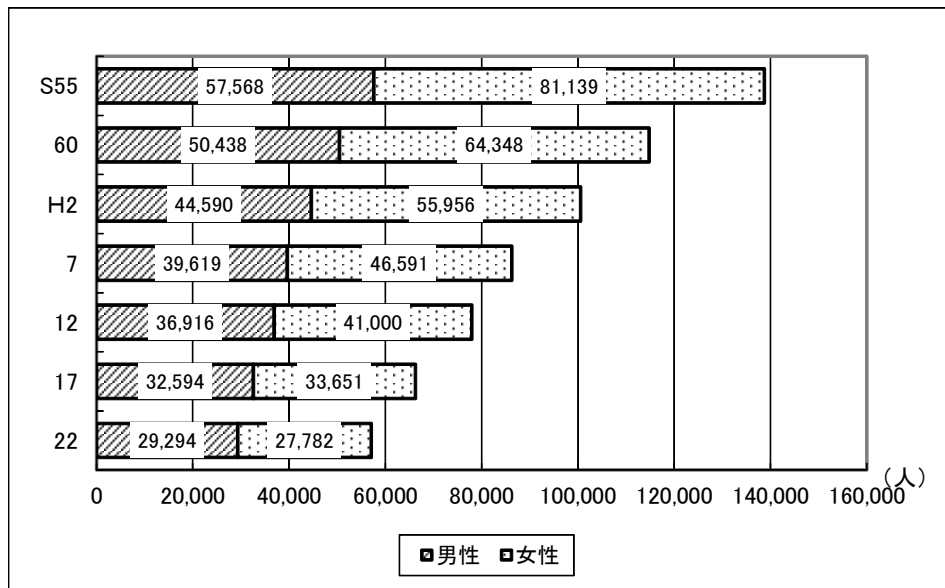


資料：宮崎労働局調

(4) 農業・林業・漁業の状況

①農業就業人口

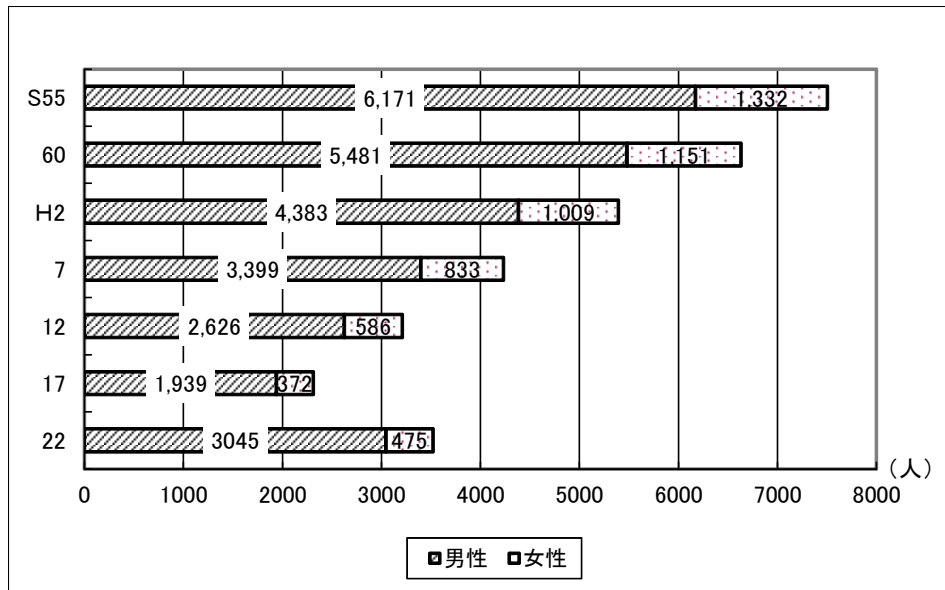
■ 図 5 - 6 農業就業人口



資料：農林水産省「農林業センサス」（昭和 50,55 年は総農家数、60 年以降は販売農家数）

②林業就業人口

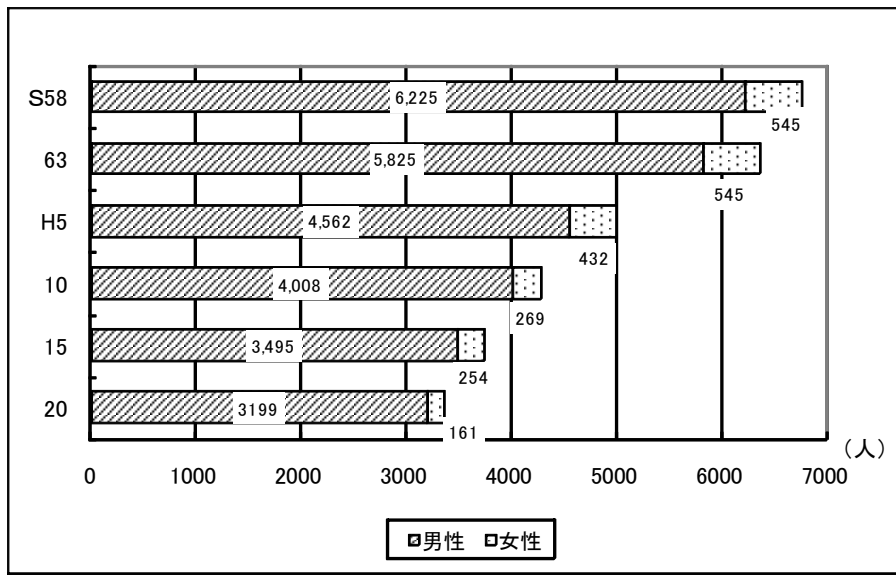
■ 図 5 - 7 林業就業人口



資料：総務省「国勢調査」

③漁業就業人口

■ 図 5 - 8 漁業就業人口



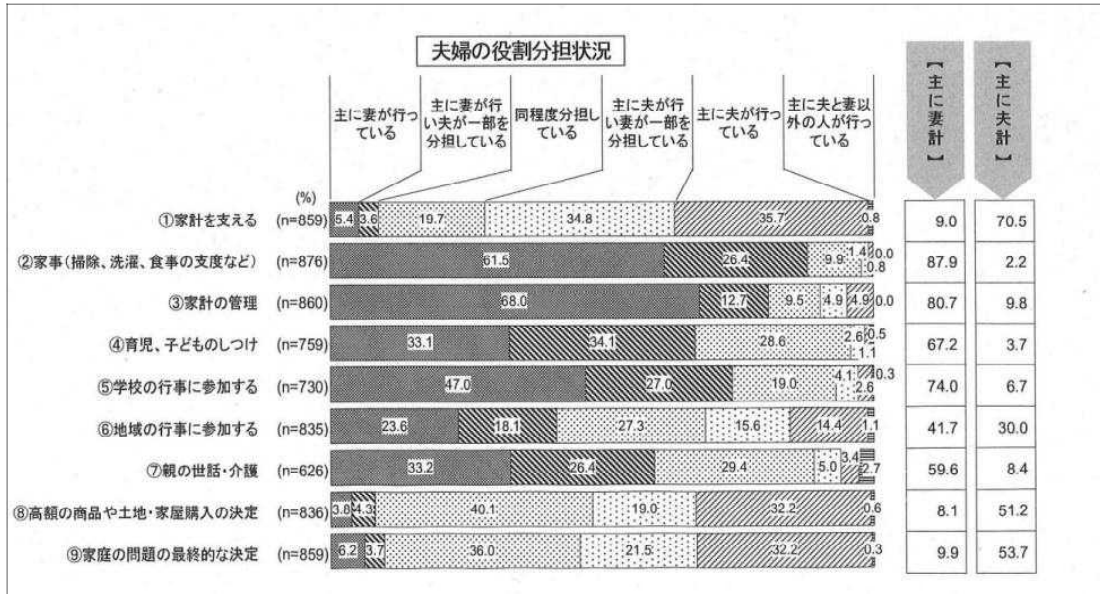
資料：九州農政局「宮崎農林水産統計年報」

6 男女の仕事と生活の調和

(1) 家庭生活での夫婦の役割分担状況（宮崎県）

「主に妻」及び「主に妻、夫が一部分担」の合計割合が高いのは、家事(87.9%)、家計の管理(80.7%)であり、「主に夫」及び「主に夫、妻が一部分担」の合計割合が高いのは家計を支える(70.5%)となっている。

■図6-1 家庭生活での夫婦の役割分担状況

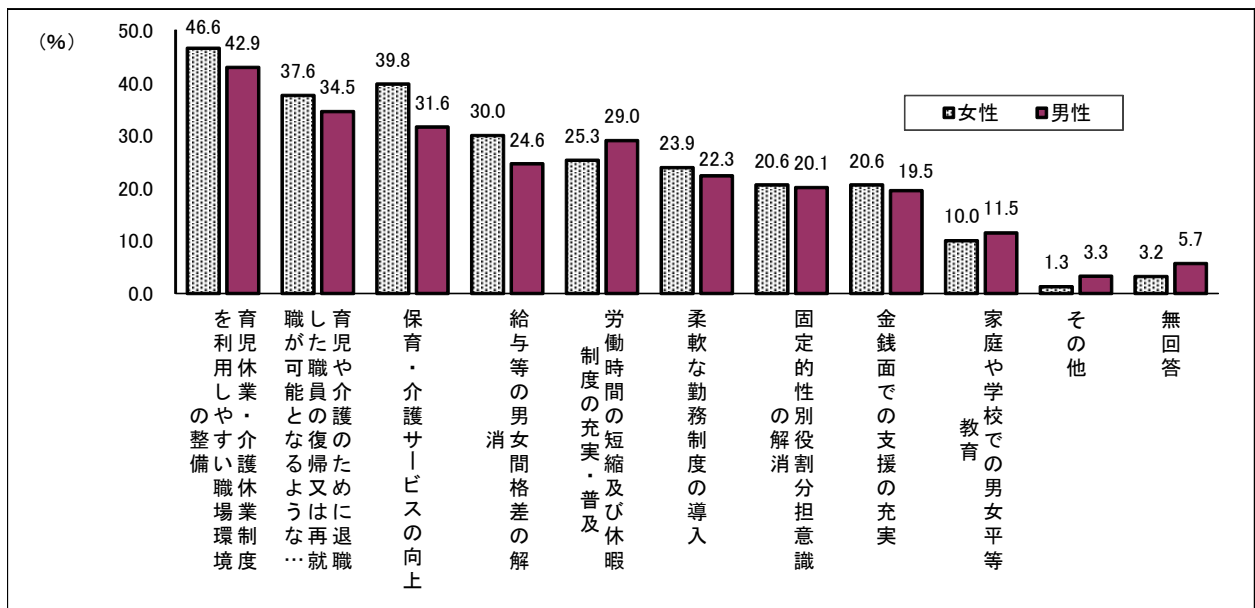


資料：「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」（宮崎県 平成22年）

(2) 仕事と生活の調和のために必要なこと

仕事と生活の調和のためには、男女とも「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境の整備」が必要と考える人の割合が高くなっている。

■図6-2 仕事と生活の調和のために必要なこと

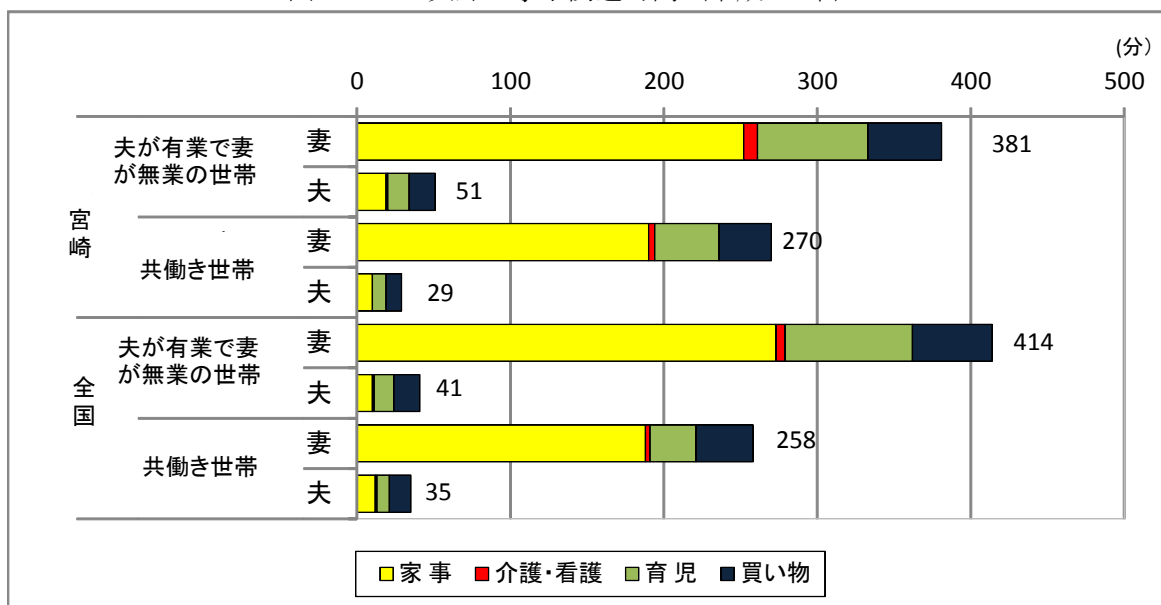


資料：「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」（宮崎県 平成22年）

(3) 夫婦の家事関連時間

本県の平成 23 年の夫婦の家事関連時間は、妻が無業の世帯では妻が 381 分、夫が 51 分、共働き世帯では妻が 270 分、夫が 29 分となっており、妻が有業であるかどうかに関係なく、夫の家事関連時間は妻に比べて著しく短くなっている。

■ 図 6 - 3 夫婦の家事関連時間 (平成 23 年)



(単位：分)

			家事	介護・看護	育児	買い物	合計
宮崎県	夫が有業で妻が無業の世帯	妻	252	9	72	48	381
		夫	19	1	14	17	51
	共働き世帯	妻	190	4	42	34	270
		夫	10	0	9	10	29
全国	夫が有業で妻が無業の世帯	妻	273	6	83	52	414
		夫	10	1	13	17	41
	共働き世帯	妻	188	3	30	37	258
		夫	12	1	8	14	35

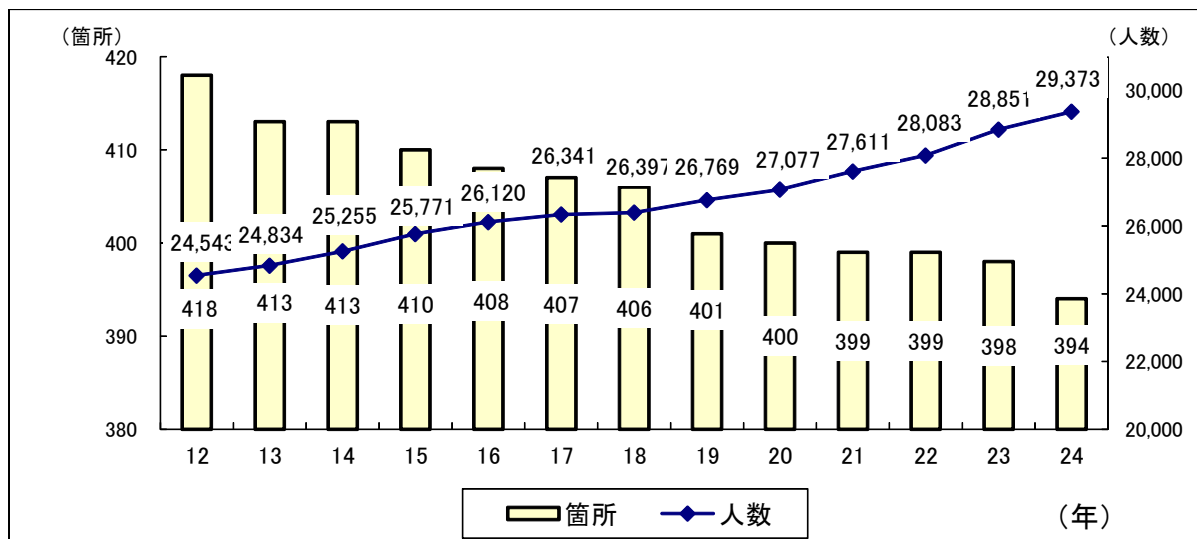
資料：総務省「社会生活基本調査」(平成 23 年)

(4) 保育の状況

①保育所数と入所児童数

本県の平成 24 年 4 月における保育所数は 394 箇所、保育所入所児童数は 29,373 名となっており、入所児童数は年々増加している。

■図 6-4 保育所数と入所児童数の推移

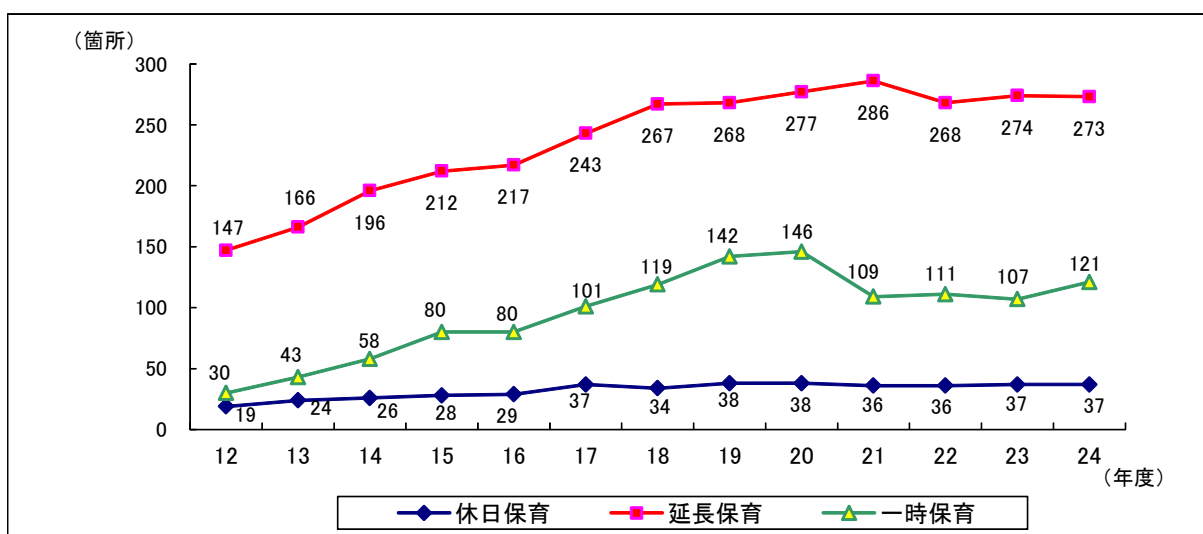


資料：こども政策課調

②特別保育サービスの状況

延長保育や一時保育など、多様な形態の保育を実施している保育所が増加している。

■図 6-5 特別保育サービスの状況

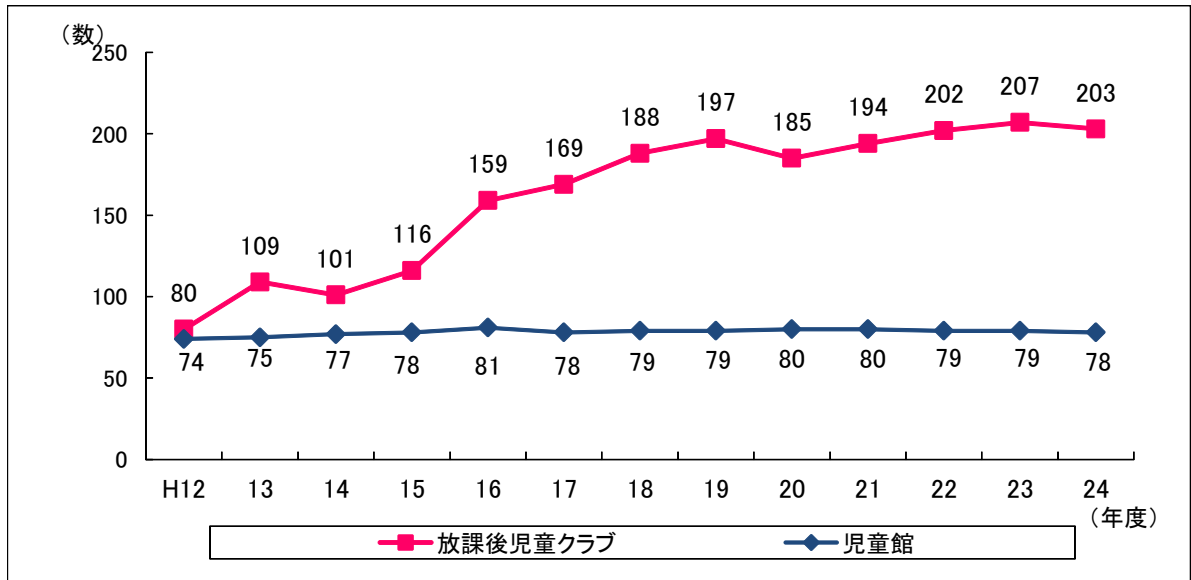


資料：こども政策課調

③放課後児童クラブ・児童館の状況

本県では近年、放課後児童クラブが増加している。

■図6-6 放課後児童クラブ・児童館の状況



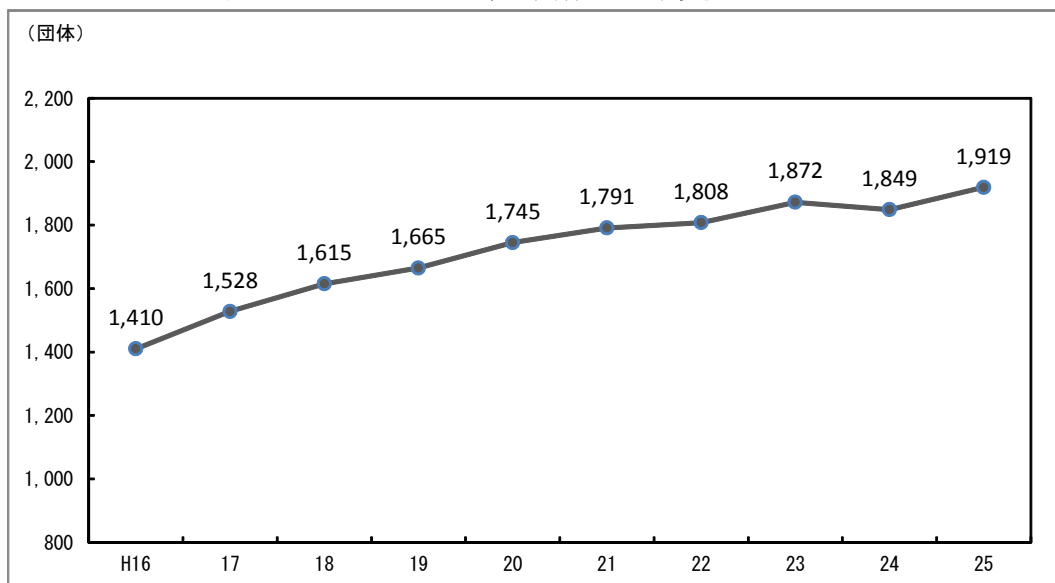
資料：こども政策課調

(5) ボランティア等の状況

①ボランティア団体の登録状況

各市町村ボランティアセンターに登録した団体数は、年々増加しており、平成25年には1,919団体となっている。

■図6-7 ボランティア団体の登録状況

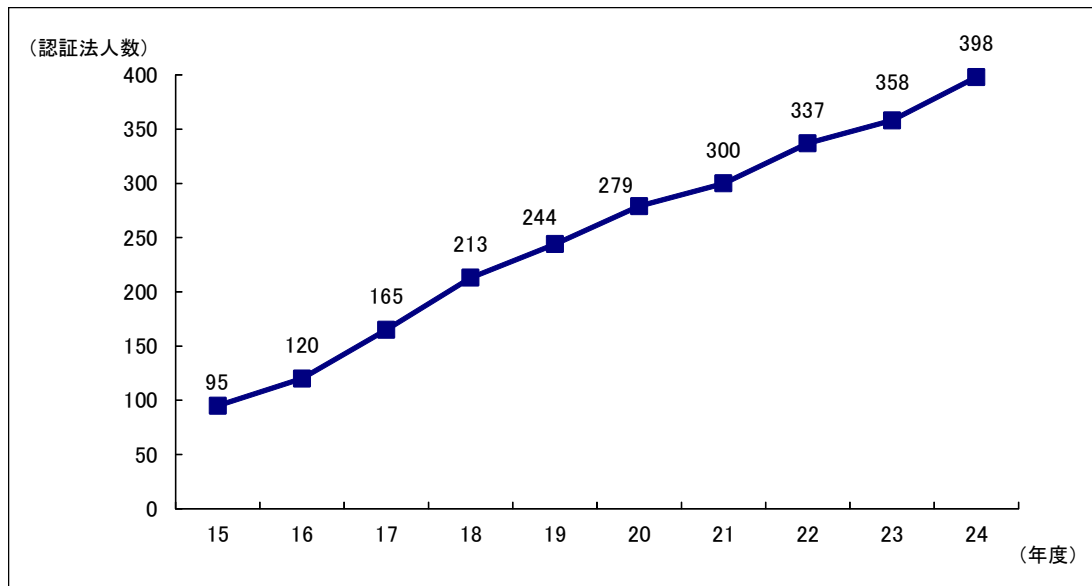


資料：生活・協働・男女参画課調(各年6月1日現在)

②NPO法人の状況

知事が認証するNPO法人は、毎年増加しており、平成24年度末には398団体となっている。

■ 6-8 NPO法人の状況



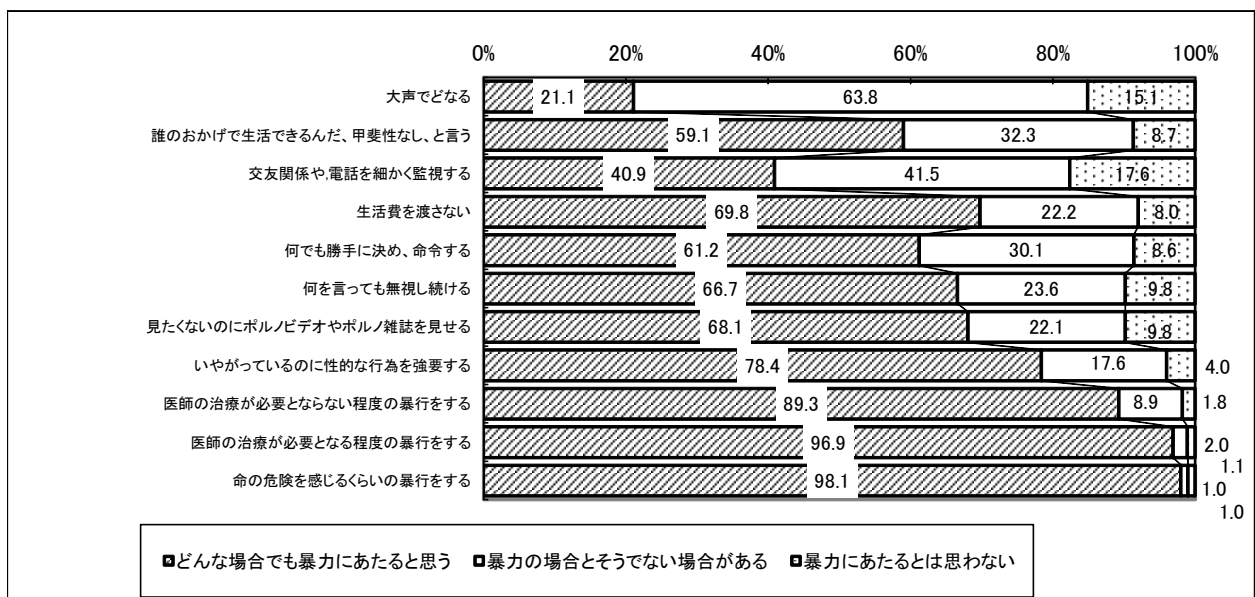
資料：生活・協働・男女参画課調

7 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) 夫・妻・恋人からの暴力に対する意識

身体におよぶ暴力（性的な行為の強要や暴行）については、約7～9割の人が暴力だと感じているが、精神的な暴力については、「暴力の場合とそうでない場合とがある」と答えている人の割合が高くなっている。

■ 図7-1 夫・妻・恋人からの暴力に対する意識

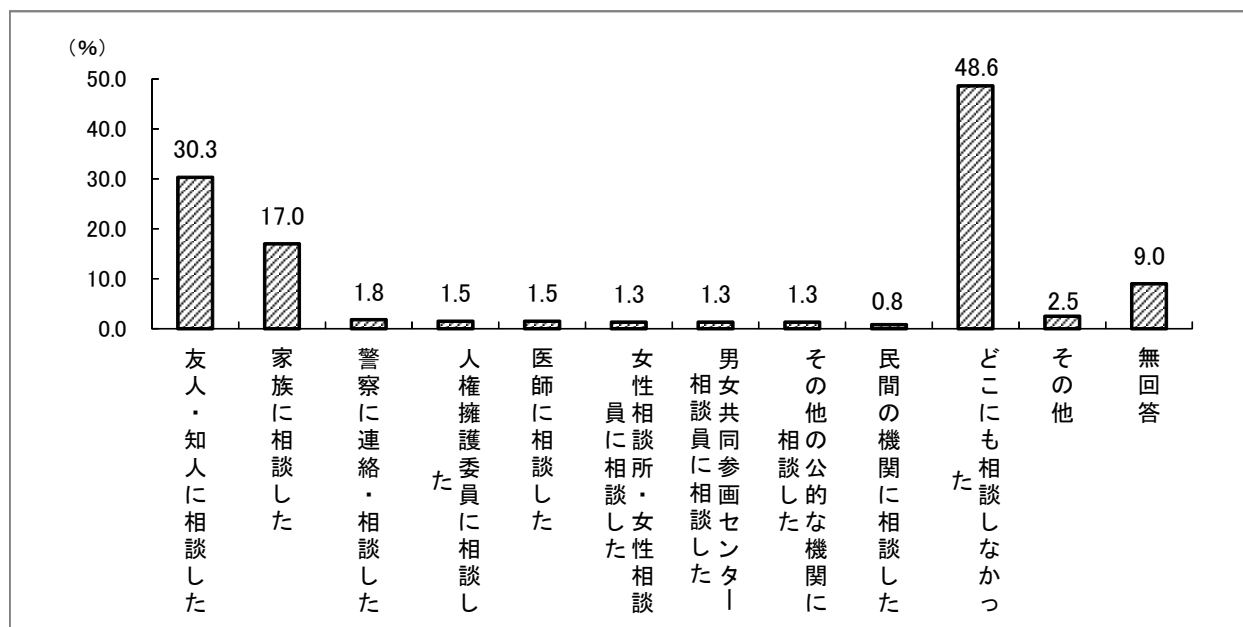


資料：「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」（宮崎県 平成22年）

(2) 夫・妻・恋人から暴力を受けたときの相談先（複数回答）

「どこ（だれ）にも相談しなかった」人が約半数(48.6%)となっており、2人に1人の人が誰にも相談せずに我慢している実態がある。

■図7-2 夫・妻・恋人から暴力を受けたときの相談先

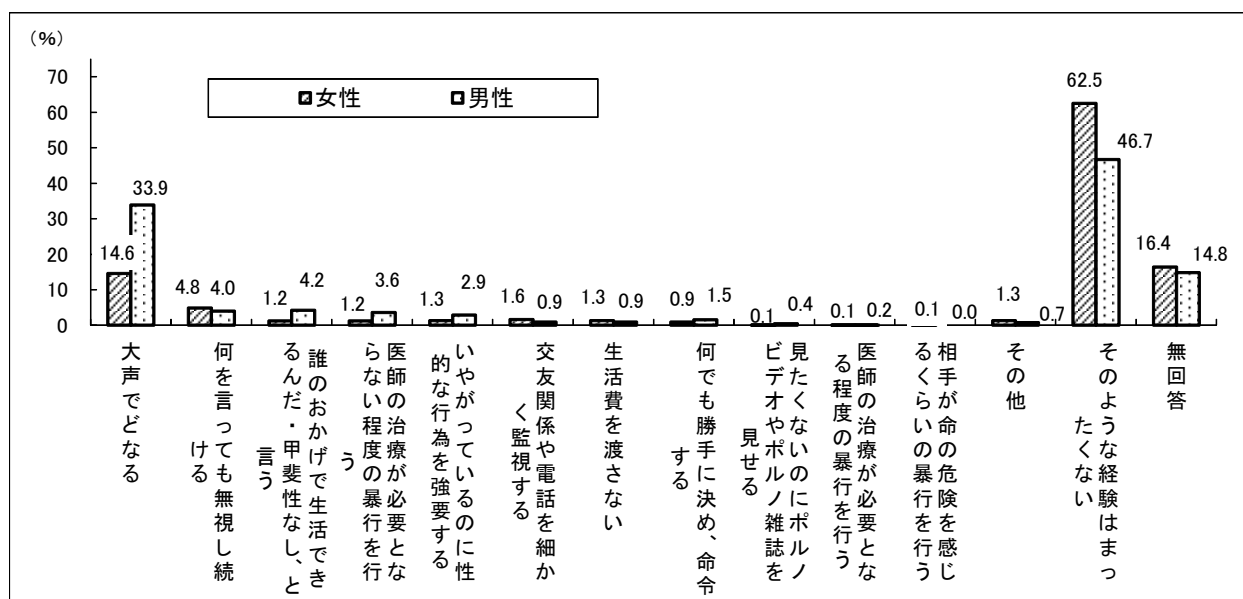


資料：「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」（宮崎県 平成22年）

(3) 夫・妻・恋人に対して暴力を行った経験（複数回答）

「そのような経験は全くない」と「無回答」を除くと、女性では21.1%の人が、男性では38.5%の人が何らかの暴力を行った経験がある。

■図7-3 夫・妻・恋人に対して暴力を行った経験



資料：「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」（宮崎県 平成22年）

(4) 暴力相談等の状況

①警察における配偶者暴力事案の相談受理状況

平成13年10月の配偶者暴力防止法施行後、平成18年以降は受理件数が増加傾向にある。また、女性からの相談がほとんどを占めている。

■表7-4 警察本部における配偶者暴力事案の相談受理状況 (単位: 件、人、%)

	受理件数	うち女性	女性割合		受理件数	うち女性	女性割合
平成15年	194	194	100.0	20年	228	228	100.0
16年	137	136	99.3	21年	281	280	99.6
17年	141	141	100.0	22年	300	299	99.6
18年	214	214	100.0	23年	268	264	98.5
19年	218	217	99.5	24年	373	371	99.4

②警察におけるストーカー事案の相談受理状況

平成12年11月のストーカー行為等の規制等に関する法律施行後、受理件数は平成18年から増加した後、平成21年から減少傾向にあったが、平成24年に再び増加に転じた。

■表7-5 警察におけるストーカー事案の相談受理状況 (単位: 件、人、%)

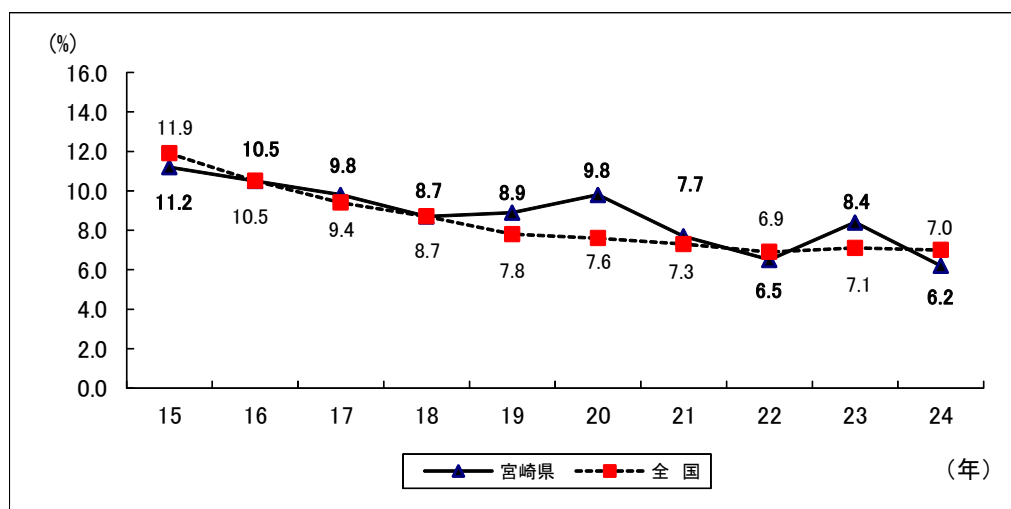
	受理件数	うち女性	女性割合		受理件数	うち女性	女性割合
15年	149	139	93.3	20年	242	223	92.1
16年	177	166	93.8	21年	225	198	88.0
17年	84	76	90.5	22年	190	172	90.5
18年	105	102	97.1	23年	152	140	92.1
19年	207	191	92.3	24年	201	172	85.5

8 生涯を通じた女性の健康支援

(1) 人工妊娠中絶実施率の推移

本県の20歳未満の人工妊娠中絶率は、平成16年度から全国平均を上回るか同率程度で推移していたが、平成22年度、24年度は全国平均を下回った。

■図8-1 人工妊娠中絶実施率の推移 (20歳未満)



注1) 「母体保護統計報告」により報告を求めていた平成13年までは暦年の数値であり、「衛生行政報告例」に統合された平成14年からは年度の数値である。

2) 単位: 15~19歳の女子人口千対 (15歳未満の人工妊娠中絶件数を含む)

(2) がん検診受診率

■表 8-2 がん検診受診率

	宮崎県	全 国
子宮がん検診受診率	38.2%	37.7%
乳がん検診受診率	39.5%	39.1%

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成22年)

(3) 母子保健関係指標

■表 8-3 母子保健関係指標

	出 生 率		乳児死亡率		新生児死亡率	
	宮崎県	全 国	宮崎県	全 国	宮崎県	全 国
昭和 50 年	16.7	17.1	11.3	10.0	8.2	6.8
60 年	13.0	11.9	5.3	5.5	3.3	3.4
平成 2 年	10.4	10.0	5.4	4.6	2.4	2.6
7 年	10.0	9.6	4.2	4.3	2.3	2.2
12 年	9.5	9.5	3.7	3.2	1.6	1.8
13 年	9.4	9.3	4.1	3.1	1.9	1.6
14 年	9.2	9.2	3.1	3.0	1.6	1.7
15 年	8.8	8.9	2.8	3.0	1.6	1.7
16 年	8.9	8.8	2.3	2.8	1.2	1.5
17 年	8.5	8.4	3.3	2.8	1.4	1.4
18 年	8.8	8.7	2.4	2.6	0.9	1.3
19 年	9.1	8.6	2.3	2.6	1.4	1.3
20 年	9.1	8.7	3.2	2.6	1.6	1.2
21 年	9.0	8.5	2.4	2.4	0.9	1.2
22 年	9.0	8.5	1.4	2.3	0.4	1.1
23 年	9.0	8.3	3.0	2.3	1.6	1.1

	周産期死亡率		妊産婦死亡率		死 産 率	
	宮崎県	全 国	宮崎県	全 国	宮崎県	全 国
昭和 50 年	18.5	16.0	22.1	28.7	68.2	50.8
60 年	18.2	15.4	13.1	15.8	59.5	46.0
平成 2 年	11.4	11.1	8.3	8.6	58.4	42.3
7 年	6.0	7.0	8.6	7.2	47.4	32.1
12 年	4.9	5.8	17.3	6.3	46.3	31.2
13 年	5.4	5.5	0	6.3	46.3	31.0
14 年	6.5	5.5	0	7.1	47.7	31.1
15 年	4.5	5.3	0	6.0	46.6	30.5
16 年	3.1	5.0	0	4.3	43.4	30.0
17 年	3.7	4.8	0	5.9	41.4	29.1
18 年	3.6	4.6	9.5	4.8	42.4	27.5
19 年	4.2	4.5	0	3.1	35.5	26.2
20 年	4.1	4.3	18.8	3.5	30.7	25.2
21 年	3.6	4.2	19.0	4.8	33.4	24.6
22 年	3.0	4.2	19.0	4.1	30.1	24.2
23 年	4.3	4.1	0	3.8	31.9	23.9

資料：厚生労働省「人口動態統計」

*単位

出生率：「人口千対」

乳児死亡率、新生児死亡率：「出生千対」

周産期死亡率：平成 6 年まで「妊娠満 28 週以後の死産数に早期新生児死亡数を加えたものの出生千対」

平成 7 年から「出生数に妊娠満 22 週以後の死産数を加えたものの千対」

妊産婦死亡率：平成 9 年まで「出生 10 万対」、平成 10 年から「出産 10 万対」

死産率：「出産千対」

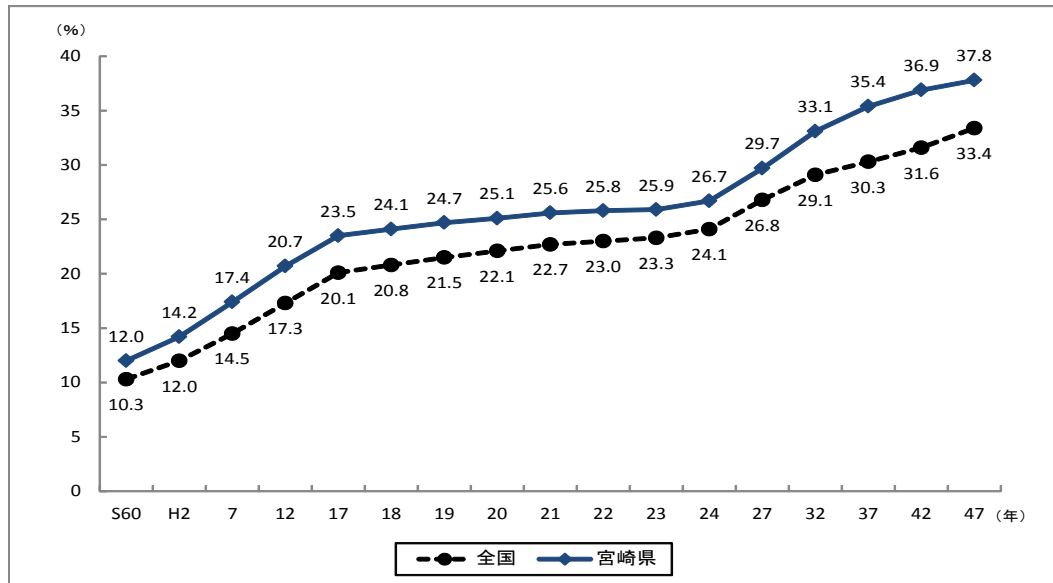
9 様々な生活困難を抱える人々への対応

(1) 高齢者の状況

① 高齢化率の推移

本県の高齢化率は、全国を上回って推移しており、平成13年に21%を超え、超高齢社会へ移行、平成24年にはさらに上昇し、26.7%となった。今後も高齢化率は高まっていくことが予想されている。

■ 図9-1 高齢化率の推移



資料：全国推計は、総務省「国勢調査」及び「人口推計」（平成24年まで）

S60,H2,7,12,17,22は国勢調査人口によるが、年齢不詳の人口を各歳別にあん分して算出

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計中位推計）」（平成27年以降）

県推計は、「国勢調査」及び宮崎県統計調査課「宮崎県の推計人口」（平成24年まで）

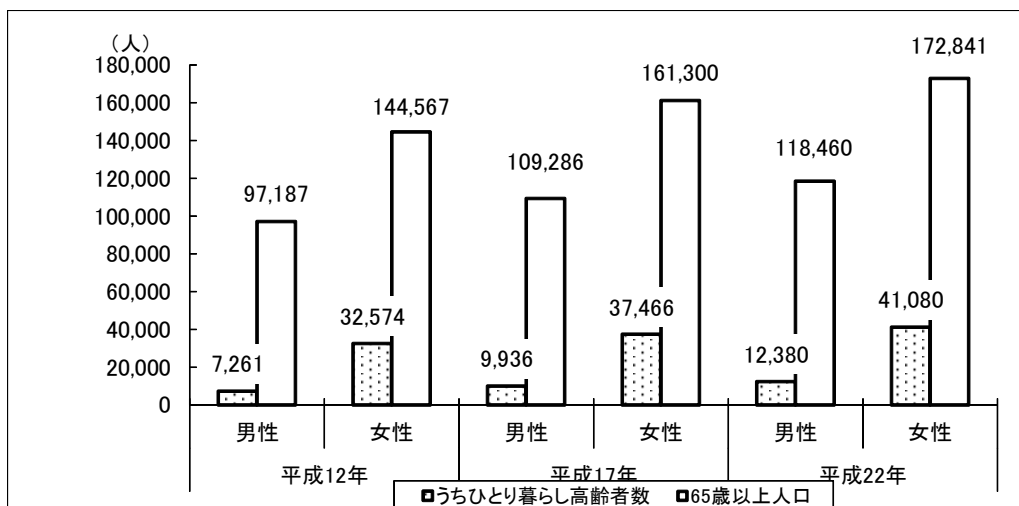
国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成19年5月推計）

年齢不詳は除いて算出（平成27年以降）

② ひとり暮らし高齢者数

65歳以上人口に占めるひとり暮らしの高齢者が増加している。平成22年の本県の65歳以上人口のうち女性23.8%、男性9.1%がひとり暮らしとなっている。

■ 図9-2 ひとり暮らし高齢者数



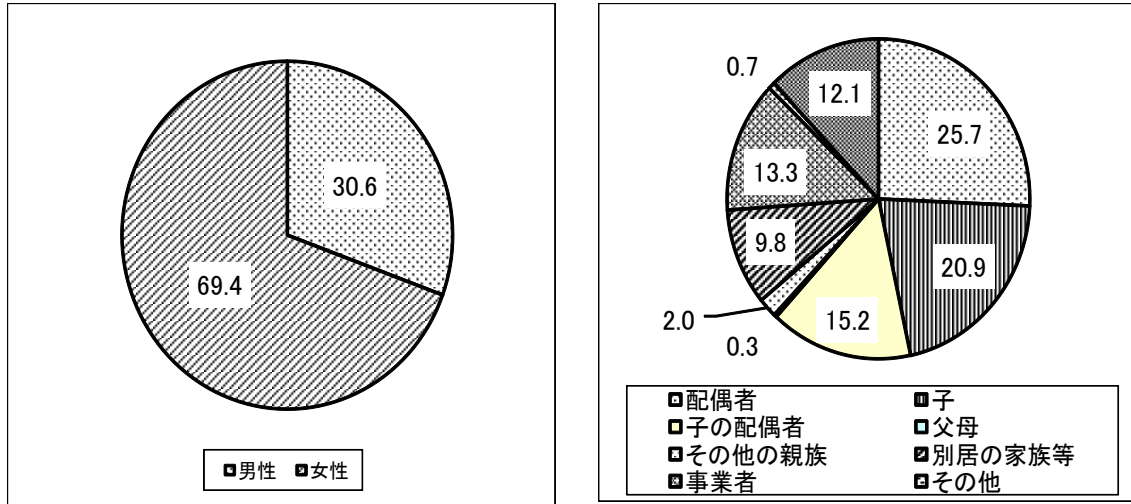
資料：総務省「国勢調査」

③要介護者等の介護者

要介護者等と同居している主な介護者は、女性が69.4%を占めている。

また、要介護高齢者等と介護者の続柄は、同居している配偶者、子及び子の配偶者の割合が大きくなっている。

■図9-3-1 性別にみた同居している主な介護者 ■図9-3-2 主な介護者と要介護者等との続柄

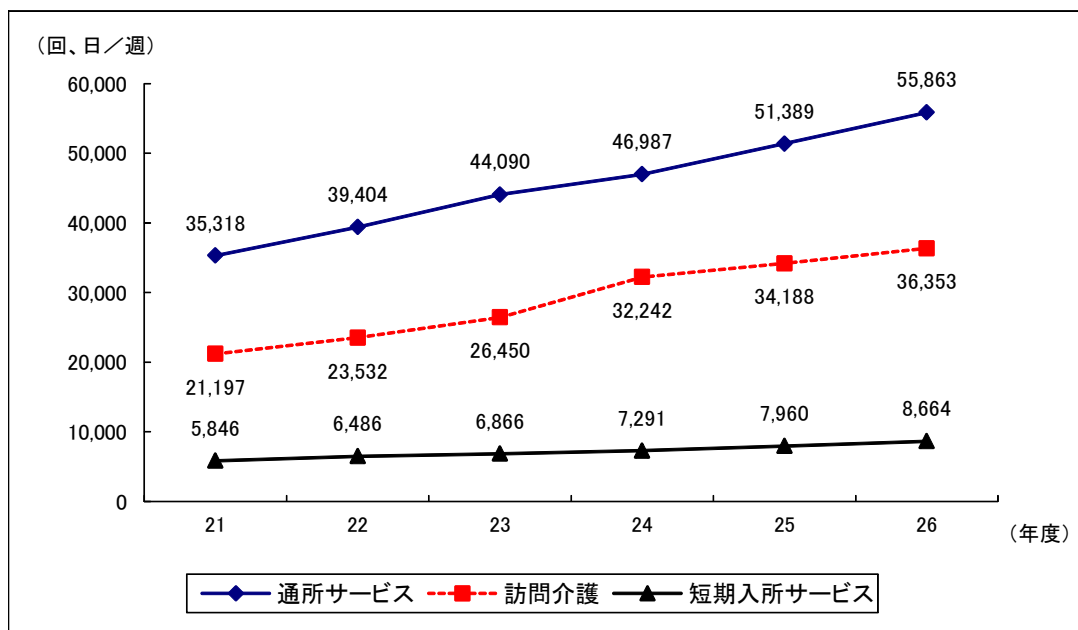


資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成22年）

④主な居宅サービスの利用実績及び推計

通所サービス（通所介護及び通所リハビリテーション）、訪問介護及び短期入所サービス（短期入所生活介護及び短期入所療養介護）の平成24年度実績は、それぞれ49,334回/週、29,926回/週、6,920日/週であり、その必要量は今後増加していくことが見込まれている。

■図9-4 主な居宅サービスの利用実績及び推計



資料：長寿介護課調（平成24年度以降は「第六次宮崎県高齢者保健福祉計画・第五期宮崎県介護保険事業支援計画」（以下、「計画」）による必要量

⑤各種保健・福祉施設サービス

■表 9－5 各種保健・福祉施設サービスの状況

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
養護老人ホーム（床）	1,798	1,803	1,803	1,803	1,803
特別養護老人ホーム(床)	4,754	4,785	4,975	5,221	5,328
ケアハウス（人）	600	600	600	600	600
介護老人保健施設（床）	3,163	3,163	3,183	3,284	3,284

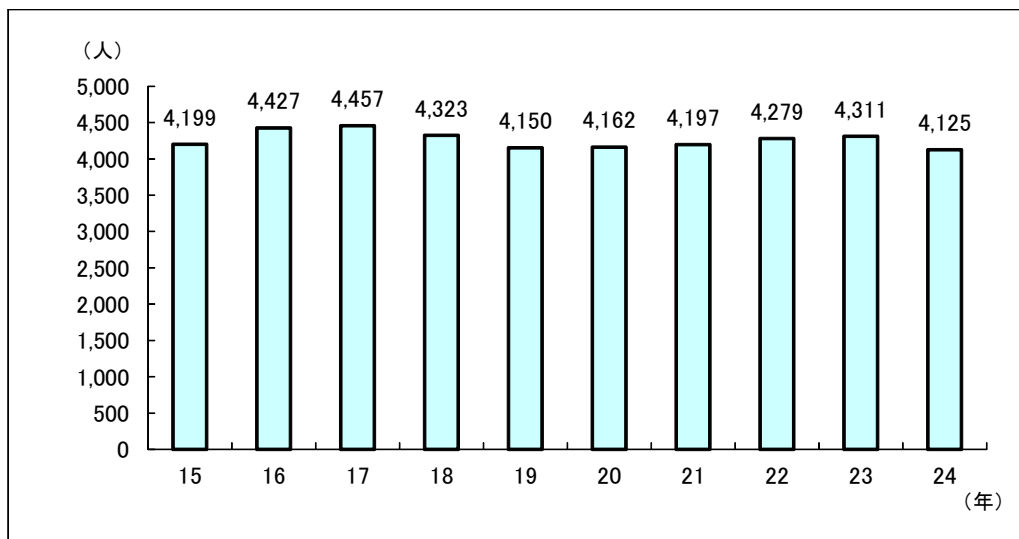
資料：長寿介護課調（各年度 4 月 1 日現在）

(2) 国際化の状況

①本県の外国人数

本県の外国人数は、平成 24 年 12 月末現在、4,125 人で、前年と比べると 186 人減少している。

■図 9－6 本県の外国人数



資料：平成 15 年～平成 17 年：県文化文教・国際課調

平成 18 年～平成 24 年：法務省「在留外国人統計」（旧登録外国人統計）

*平成 23 年度までは外国人登録者数、平成 24 年は平成 24 年 7 月 9 日から施行された新しい在留管理制度の対象となる中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人数

